

第1編 平成29年度市町村公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は149事業となり、簡易水道事業の上水道事業への統合が進んだことにより、前年度に比べて6事業減少した。

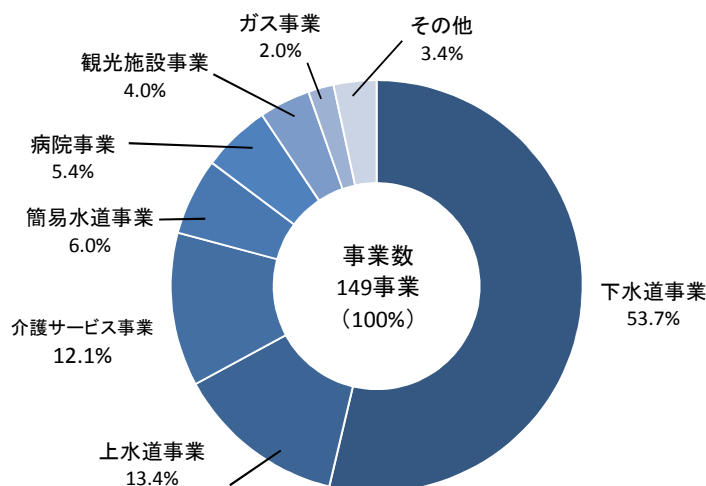
事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の53.7%と最も多く、次に上水道事業が13.4%、介護サービス事業が12.1%、簡易水道事業が6.0%の順となっており、4事業で全体の85.2%を占めている。

表－1－1（1） 事業数の推移

（単位：事業数、%）

事業区分	事業数					構成比 H29年度 (b/Σb)	対前年度	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	19	19	19	19	20	13.4	1	5.3
簡易水道	17	17	17	16	9	6.0	△7	△43.8
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	－	－
ガス	3	3	3	3	3	2.0	－	－
病院	8	8	8	8	8	5.4	－	－
電気	1	1	2	2	2	1.4	－	－
下水道	82	81	80	80	80	53.7	－	－
市場	2	2	2	2	2	1.3	－	－
観光施設	6	6	6	6	6	4.0	－	－
駐車場整備	1	1						
介護サービス	18	18	18	18	18	12.1	－	－
合計	158	157	156	155	149	100.0	△6	△3.9

図－1－1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象１４８事業のうち４６事業が同法を適用しており、これは全体の３１．１％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の１６．３％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１２事業と最も多く、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

事業区分	Ｈ２８年度				Ｈ２９年度				増 減 (b-a)				法適用 企業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計	
上 水 道	19	-	-	19	20	-	-	20	1	-	-	1	100.0
簡 易 水 道	-	-	16	16	1	-	8	9	1	-	△ 8	△ 7	11.1
工 業 用 水 道	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	100.0
ガ ス	3	-	-	3	3	-	-	3	-	-	-	-	100.0
病 院	3	4	-	7	3	4	-	7	-	-	-	-	100.0
電 気	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
下 水 道	13	-	67	80	13	-	67	80	-	-	-	-	16.3
市 場	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
観 光 施 設	1	-	5	6	1	-	5	6	-	-	-	-	16.7
駐 車 場 整 備													
介護サービス	-	-	18	18	-	-	18	18	-	-	-	-	-
合 計	40	4	110	154	42	4	102	148	2	-	△ 8	△ 6	31.1

（注）地方独立行政法人（秋田市病院事業）については、この調査に含めないため、全体の事業数とは一致しない。

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度	市 町 村 名
15			
14			
13	1		
12		1	由利本荘市
11	1		
10	2	3	秋田市 大仙市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
8	1	1	北秋田市
7	2	2	男鹿市 湯沢市
6	2	1	能代市
5	6	6	潟上市 にかほ市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	3	2	小坂町 三種町
3	4	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,053人となり、前年度に比べて99人、3.1%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,409人となり、前年度に比べ24人増加し、法非適用企業の職員数は644人となり、前年度に比べ123人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が63.4%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.5%、上水道事業が10.2%、下水道事業が7.4%の順となっている。

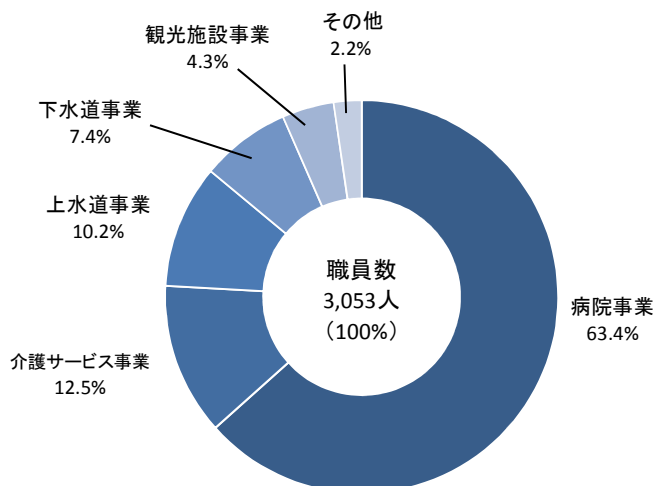
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が2,930人、資本勘定所属職員が123人となっており、損益勘定所属職員が全体の96.0%を占めている。

表－１－２ 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比	対前年度	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)	H29年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上 水 道	328	300	298	299	310	10.2	11	3.7
	簡 易 水 道	48	51	51	49	30	0.9	△ 19	△ 38.8
	工 業 用 水 道	1	2	2	2	2	0.1	－	－
	ガ ス	33	34	33	32	32	1.0	－	－
	病 院	2,404	1,911	1,916	1,923	1,935	63.4	12	0.6
	電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
	下 水 道	249	247	239	237	226	7.4	△ 11	△ 4.6
	市 場	7	7	6	6	6	0.2	－	－
	観 光 施 設	128	129	136	135	130	4.3	△ 5	△ 3.7
	駐 車 場 整 備	－	－	／	／	／	／	／	／
	介護サービス	668	605	603	469	382	12.5	△ 87	△ 18.6
	合 計	3,866	3,286	3,284	3,152	3,053	100.0	△ 99	△ 3.1
法適用 区分別	法 適 用	2,886	2,378	2,376	2,385	2,409	78.9	24	1.0
	法 非 適 用	980	908	908	767	644	21.1	△ 123	△ 16.0
勘 定 区分別	損 益 勘 定	3,717	3,146	3,154	3,025	2,930	96.0	△ 95	△ 3.1
	資 本 勘 定	149	140	130	127	123	4.0	△ 4	△ 3.1

図－１－２ 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1,192億72百万円となり、前年度に比べて86億05百万円、6.7%減少した。

法適用区分別では、法適用企業が839億25百万円、法非適用企業が353億47百万円となり、前年度に比べて法適用企業で6億85百万円の増加、法非適用企業で92億90百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が482億16百万円と最も多く、全事業の40.4%を占めている。次いで病院事業が314億01百万円、上水道事業が238億40百万円の順となっており、これら3事業で全体の86.7%を占めている。

なお、平成29年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は5,582億70百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計に比べ21.4%の規模となっている。

表－１－３ 決算規模の推移

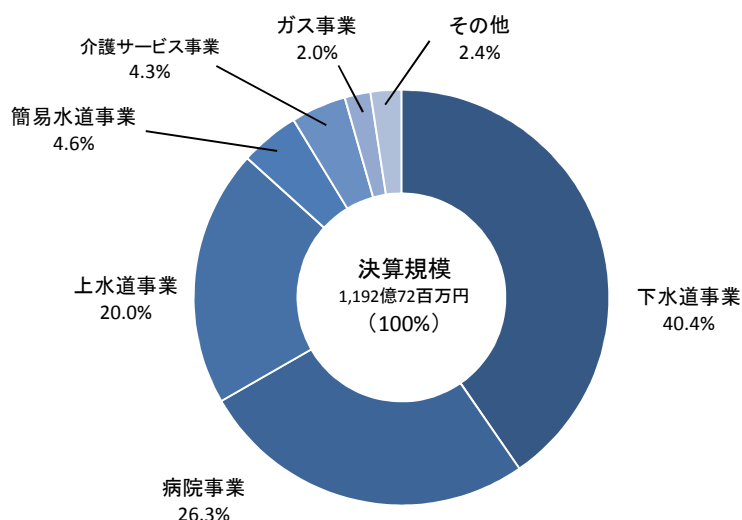
(単位：百万円、%)

事業区分	年度	決 算 規 模						構成比	対前年度増減率			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H29年度 (a/Σa)	H26-H25 H25	H27-H26 H26	H28-H27 H27	H29-H28 H28	
	(a)											
上 水 道	23,682	22,964	20,513	20,979	23,840	2,861	20.0	△ 3.0	△ 10.7	2.3	13.6	
簡 易 水 道	6,827	8,062	9,678	11,042	5,501	△ 5,541	4.6	18.1	20.0	14.1	△ 50.2	
工 業 用 水 道	61	63	91	497	373	△ 124	0.3	3.3	44.4	446.2	△ 24.9	
ガ ス	2,516	2,524	2,366	2,299	2,357	58	2.0	0.3	△ 6.3	△ 2.8	2.5	
病 院	41,769	36,883	36,432	36,468	31,401	△ 5,067	26.3	△ 11.7	△ 1.2	0.1	△ 13.9	
電 気	421	417	417	432	393	△ 39	0.3	△ 1.0	-	3.6	△ 9.0	
下 水 道	47,105	48,462	47,471	46,348	48,216	1,868	40.4	2.9	△ 2.0	△ 2.4	4.0	
市 場	499	427	437	514	482	△ 32	0.4	△ 14.4	2.3	17.6	△ 6.2	
観 光 施 設	1,406	1,460	1,641	1,704	1,592	△ 112	1.4	3.8	12.4	3.8	△ 6.6	
駐 車 場 整 備	34	5						△ 85.3	皆減			
介護サービス	7,679	7,754	7,282	7,594	5,117	△ 2,477	4.3	1.0	△ 6.1	4.3	△ 32.6	
合 計	131,999	129,021	126,328	127,877	119,272	△ 8,605	100.0	△ 2.3	△ 2.1	1.2	△ 6.7	
法 適 用	90,267	87,030	83,022	83,240	83,925	685	70.4	△ 3.6	△ 4.6	0.3	0.8	
法 非 適 用	41,732	41,991	43,306	44,637	35,347	△ 9,290	29.6	0.6	3.1	3.1	△ 20.8	

(注) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

図－１－３ 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、45億62百万円の黒字で、前年度に比べて5億12百万円、12.6%増加した。

黒字事業は、138事業で全体の92.6%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表 1-4 (1) 全体の経営状況（黒字・赤字別） (単位：百万円、%)

年度 黒字・赤字	H28年度 (a)			H29年度 (b)			差引 (b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	35 (77.8%)	108 (98.2%)	143 (92.3%)	36 (76.6%)	102 (100.0%)	138 (92.6%)	1	△ 6	△ 5
黒 字 額	4,133	1,210	5,343	4,691	1,289	5,980	558	79	637
赤字事業数	10 (22.2%)	2 (1.8%)	12 (7.7%)	11 (23.4%)	- (-)	11 (7.4%)	1	△ 2	△ 1
赤 字 額	1,209	84	1,293	1,418	-	1,418	209	△ 84	125
総事業数	45	110	155	47	102	149	2	△ 8	△ 6
収 支	2,924	1,126	4,050	3,273	1,289	4,562	349	163	512

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況（事業区分別） (単位：百万円、%)

事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H28年度 (a)	H29年度 (b)	増減 (b-a)	H28年度 (c)	H29年度 (d)	増減 (d-c)	H28年度 (e)	H29年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上 水 道	2,681	2,435	△ 246				2,681	2,435	△ 246	△ 9.2
簡 易 水 道		44	44	137	106	△ 31	137	150	13	9.5
工業用水道	5	5	-				5	5	-	-
ガ ス	129	236	107				129	236	107	82.9
病 院	△ 1,017	△ 808	209				△ 1,017	△ 808	209	20.6
電 気				14	5	△ 9	14	5	△ 9	△ 64.3
下 水 道	1,143	1,362	219	359	621	262	1,502	1,983	481	32.0
市 場				6	4	△ 2	6	4	△ 2	△ 33.3
観 光 施 設	△ 17	△ 1	16	83	31	△ 52	66	30	△ 36	△ 54.5
駐車場整備										
介護サービス				527	522	△ 5	527	522	△ 5	△ 0.9
合 計	2,924	3,273	349	1,126	1,289	163	4,050	4,562	512	12.6

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、610億02百万円となり前年度に比べて9億78百万円、1.6%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が236億74百万円となり、全体の38.8%を占め、次いで上水道事業が27.6%、下水道事業が18.9%、介護サービス事業が6.8%の順となっており、これら4事業で全体の92.1%を占めている。

総収入に占める料金収入が高い事業は、電気事業が99.0%と最も高く、次いで工業用水道事業が93.8%、介護サービス事業が91.2%、ガス事業が89.1%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が36.9%と最も低く、次いで市場事業が39.8%、観光施設事業が52.0%となっている。

表 1-5 料金収入の推移

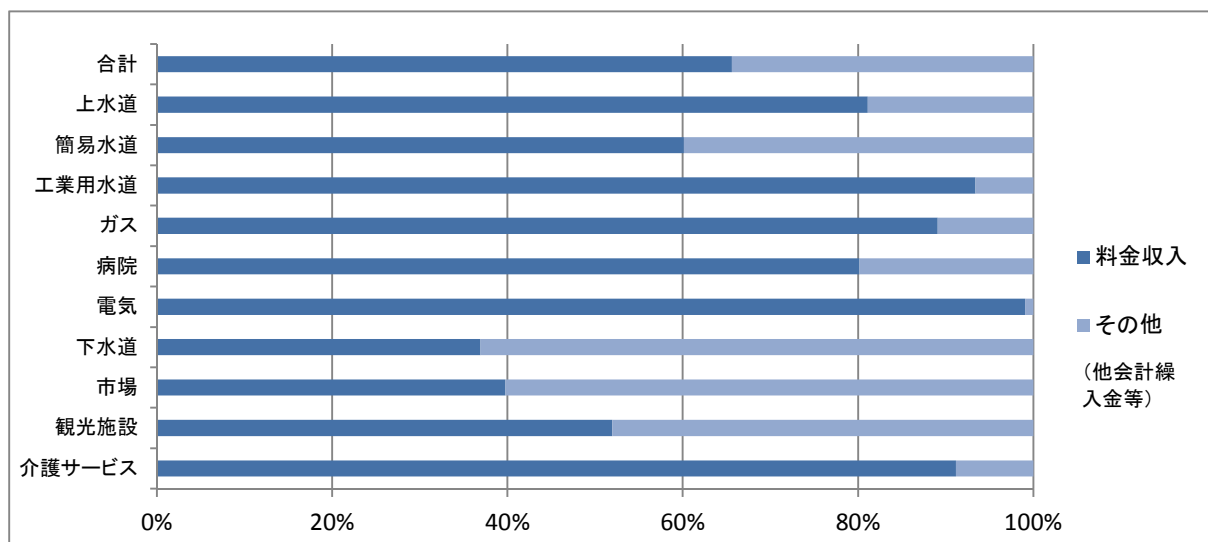
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (a)	H29年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,153	16,116	16,118	16,204	16,855	27.6	651	4.0	20,776	81.1
簡 易 水 道	2,389	2,454	2,439	2,325	1,603	2.6	△ 722	△ 31.1	2,665	60.2
工 業 用 水 道	39	40	43	46	45	0.1	△ 1	△ 2.2	48	93.8
ガ ス	2,097	2,098	1,939	1,852	1,971	3.2	119	6.4	2,212	89.1
病 院	33,498	23,998	24,322	24,019	23,674	38.8	△ 345	△ 1.4	29,528	80.2
電 気	416	413	404	435	380	0.6	△ 55	△ 12.6	384	99.0
下 水 道	11,134	11,294	11,381	11,525	11,513	18.9	△ 12	△ 0.1	31,168	36.9
市 場	196	171	174	173	173	0.3	-	-	435	39.8
観 光 施 設	640	642	720	671	633	1.1	△ 38	△ 5.7	1,218	52.0
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	6,275	6,313	5,905	4,730	4,155	6.8	△ 575	△ 12.2	4,556	91.2
合 計	72,837	63,539	63,445	61,980	61,002	100.0	△ 978	△ 1.6	92,990	65.6

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用企業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業：営業収益+営業外収益)

(注2) 「他会計繰入金」は、収益的収支に係る他会計繰入金

図-1-5 総収入の構成比



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は234億08百万円となり、簡易水道統合事業及び病院建設事業が平成28年度で終了したことにより、前年度に比べて61億82百万円、20.9%減少した。

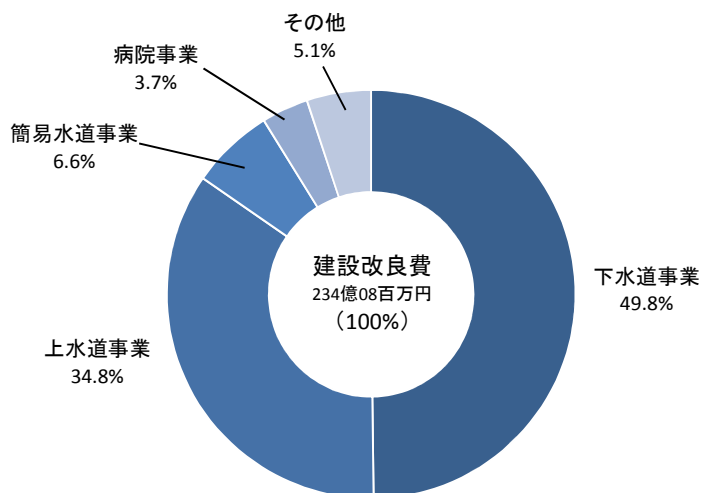
事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の116億59百万円で、建設改良費全体の49.8%を占めている。次いで上水道事業が81億46百万円、簡易水道事業が15億42百万円の順となっており、これら3事業で建設改良費全体の91.2%を占めている。

表－１－６（１） 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	建設改良費						構成比	対前年度増減率				
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H29-H28		H29年度 (a/Σa)	H26-H25	H27-H26	H28-H27	H29-H28
										H25	H26	H27	H28
上水道		8,778	8,053	6,454	6,456	8,146	1,690	34.8	△ 8.3	△ 19.9	0.03	26.2	
簡易水道		2,266	3,730	5,296	6,784	1,542	△ 5,242	6.6	64.6	42.0	28.1	△ 77.3	
工業用水道		13	15	45	450	327	△ 123	1.4	15.4	200.0	900.0	△ 27.3	
ガス		404	416	358	384	412	28	1.8	3.0	△ 13.9	7.3	7.3	
病院		1,513	1,860	4,851	5,160	867	△ 4,293	3.7	22.9	160.8	6.4	△ 83.2	
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道		10,467	11,492	10,880	9,863	11,659	1,796	49.8	9.8	△ 5.3	△ 9.3	18.2	
市場		92	18	22	16	34	18	0.1	△ 80.4	22.2	△ 27.3	112.5	
観光施設		61	102	209	251	184	△ 67	0.8	67.2	104.9	20.1	△ 26.7	
駐車場整備		-	-						-				
介護サービス		65	114	46	226	237	11	1.0	75.4	△ 59.6	391.3	4.9	
合計		23,659	25,800	28,161	29,590	23,408	△ 6,182	100.0	9.0	9.2	5.1	△ 20.9	

図－１－６（１） 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が117億75百万円と最も多く、全体の50.3%を占めている。次いで国・県補助金が51億49百万円で全体の22.0%となっており、企業債と補助金で財源の72.3%を占めている。

なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が49億77百万円で42.3%、地方公共団体金融機構資金が65億80百万円で55.9%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は2億18百万円となっている。

表－1－6（2） 建設改良費の財源内訳

（単位：百万円、%）

事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	8,146	873	2,404	－	3,277	774	156	3,939	40.2	9.5	1.9	48.4	100.0
簡 易 水 道	1,542	908	187	－	1,095	325	13	109	71.0	21.1	0.8	7.1	100.0
工 業 用 水 道	327	－	319	－	319	－	－	8	97.6	－	－	2.4	100.0
ガ ス	412	－	238	－	238	－	－	174	57.8	－	－	42.2	100.0
病 院	867	406	337	－	743	44	7	73	85.7	5.1	0.8	8.4	100.0
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	11,659	2,693	3,095	121	5,909	4,006	269	1,475	50.7	34.4	2.3	12.6	100.0
市 場	34	－	－	－	－	－	－	34	－	－	－	100.0	100.0
観 光 施 設	184	－	－	－	－	－	140	44	－	－	76.1	23.9	100.0
駐 車 場 整 備													
介護サービス	237	97	－	97	194	－	13	30	81.9	－	5.5	12.6	100.0
合 計	23,408	4,977	6,580	218	11,775	5,149	598	5,886	50.3	22.0	2.6	25.1	100.0

（注1）本表の企業債には未収入分を含む。

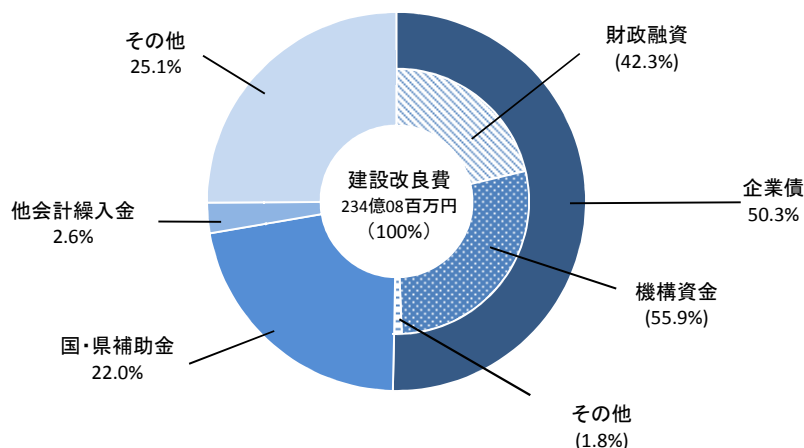
（注2）建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表－1－6（3） 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

（単位：%）

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	42.3	55.9	1.8	100.0

図－1－6（2） 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で178億07百万円となり、簡易水道統合事業及び病院建設事業が平成28年度で終了したことにより、前年度に比べて65億01百万円、26.7%減少した。

事業別に見ると、下水道事業が119億40百万円と発行額全体の67.1%を占めており、次いで上水道事業が32億78百万円、簡易水道事業が10億95百万円、病院事業が7億43百万円、工業用水道事業が3億19百万円の順となっている。

表－1－7（1） 企業債発行額の推移

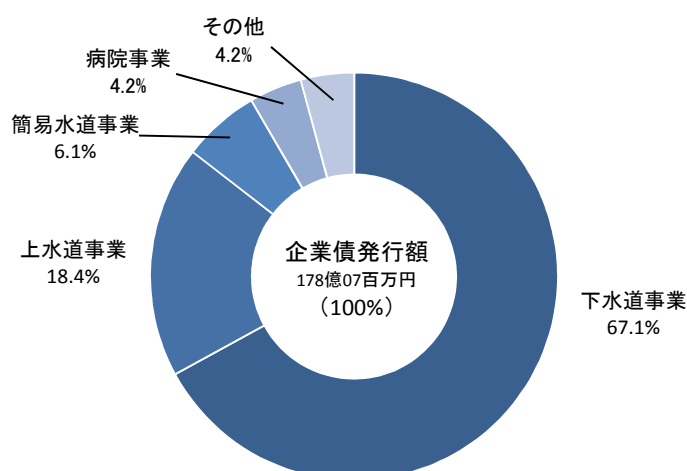
（単位：百万円、%）

事業区分	年度	企業債発行額						構成比	対前年度増減率			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H29年度 (a/Σa)	H26-H25	H27-H26	H28-H27	H29-H28	
					(a)	H29-H28		H25	H26	H27	H28	
上水道	4,125	2,984	3,012	2,630	3,278	648	18.4	△ 27.7	0.9	△ 12.7	24.6	
簡易水道	1,415	2,382	3,649	4,956	1,095	△ 3,861	6.1	68.3	53.2	35.8	△ 77.9	
工業用水道	-	-	39	439	319	△ 120	1.8	-	皆増	1,025.6	△ 27.3	
ガス	169	158	132	240	238	△ 2	1.3	△ 6.5	△ 16.5	81.8	△ 0.8	
病院	1,086	1,672	4,651	4,820	743	△ 4,077	4.2	54.0	178.2	3.6	△ 84.6	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	10,248	10,917	11,169	11,051	11,940	889	67.1	6.5	2.3	△ 1.1	8.0	
市場	34	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	
観光施設	-	-	97	66	-	△ 66	-	-	皆増	△ 32.0	皆減	
駐車場整備	-	-						-				
介護サービス	3	10	-	106	194	88	1.1	233.3	皆減	皆増	83.0	
合計	17,080	18,123	22,749	24,308	17,807	△ 6,501	100.0	6.1	25.5	6.9	△ 26.7	

（注1）企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

（注2）収益的支出に充てた企業債（下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等）は、含まない。

図－1－7（1） 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、4,432億65百万円となり、前年度に比べ147億91百万円、3.2%減少した。

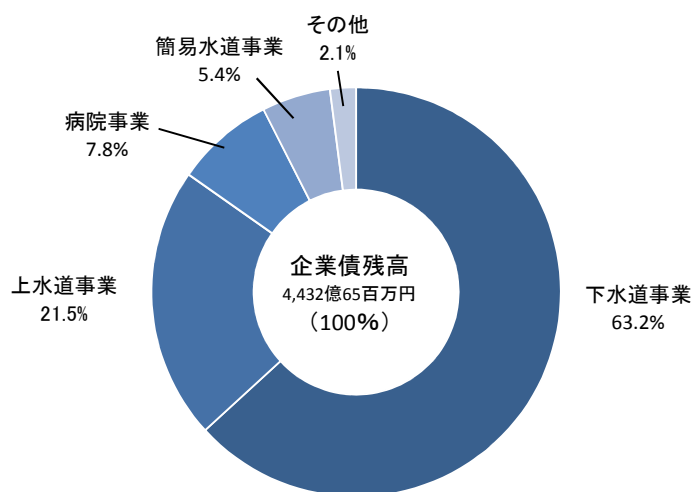
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて96億22百万円、3.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から10年連続の減少となった。

表－１－７（２） 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高					構成比	対前年度増減率			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H29-H28	H29年度 (a/ Σ a)	H26-H25 H25	H27-H26 H26	H28-H27 H27	H29-H28 H28
上 水 道	89,587	87,691	85,768	84,114	95,299	11,185	21.5	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.9	13.3
簡 易 水 道	34,341	34,664	36,216	38,071	23,988	△ 14,083	5.4	0.9	4.5	5.1	△ 37.0
工 業 用 水 道	326	302	316	730	1,024	294	0.2	△ 7.4	4.6	131.0	40.3
ガ ス	4,621	4,390	4,140	3,969	3,784	△ 185	0.9	△ 5.0	△ 5.7	△ 4.1	△ 4.7
病 院	33,372	33,644	34,146	36,390	34,586	△ 1,804	7.8	0.8	1.5	6.6	△ 5.0
電 気	128	64	8	-	-	-	-	△ 50.0	△ 87.5	皆減	-
下 水 道	317,633	308,996	299,589	289,860	280,238	△ 9,622	63.2	△ 2.7	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.3
市 場	1,140	1,002	867	731	660	△ 71	0.2	△ 12.1	△ 13.5	△ 15.7	△ 9.7
観 光 施 設	1,117	906	805	671	507	△ 164	0.1	△ 18.9	△ 11.1	△ 16.6	△ 24.4
駐車場整備	-	-						-	-		
介護サービス	7,117	6,289	5,477	3,520	3,179	△ 341	0.7	△ 11.6	△ 12.9	△ 35.7	△ 9.7
合 計	489,382	477,948	467,332	458,056	443,265	△ 14,791	100.0	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.0	△ 3.2

図－１－７（２） 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,471億68百万円となり全体の55.8%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,500億58百万円、市中銀行が354億32百万円、その他が106億07百万円の順となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高

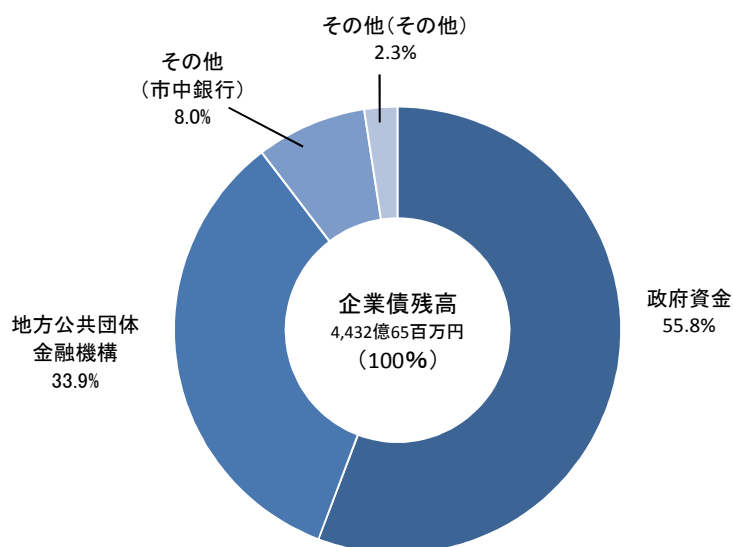
（単位：百万円、％）

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体 金 融 機 構	そ の 他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計		市中銀行	その他
上 水 道	95,299	52,557	-	-	52,557	41,221	1,115	406
簡 易 水 道	23,988	18,979	-	-	18,979	4,672	115	222
工 業 用 水 道	1,024	116	-	-	116	908	-	-
ガ ス	3,784	1,970	-	-	1,970	1,716	98	-
病 院	34,586	23,898	-	42	23,940	10,058	577	11
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	280,238	112,379	-	34,483	146,862	90,350	33,482	9,544
市 場	660	273	-	-	273	386	-	1
観 光 施 設	507	138	-	-	138	324	45	-
駐 車 場 整 備								
介護サービス	3,179	2,286	-	47	2,333	423	-	423
合 計	443,265	212,596	-	34,572	247,168	150,058	35,432	10,607
借入先別構成比		48.0	-	7.8	55.8	33.9	8.0	2.3

（注１）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

（注２）「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は297億74百万円で、前年度に比べて14億44百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が225億36百万円、資本的収入への繰入金72億38百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ24.2%及び22.1%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で195億19百万円となり全体の65.6%を占めている。次いで、病院事業が53億21百万円、上水道事業が22億37百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の内訳

（単位：百万円、％）

事業区分	H28年度			H29年度			構成比			対前年度				収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)	H29年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (i)	H28年度		H29年度		H28年度		H29年度	
										a / 収益的 収 入	b / 資本的 収 入	d / 収益的 収 入	e / 資本的 収 入	a / 収益的 収 入	b / 資本的 収 入	d / 収益的 収 入	e / 資本的 収 入
上 水 道	368	835	1,203	1,032	1,205	2,237	7.5	1,034	86.0	1.9	18.6	5.0	20.6				
簡 易 水 道	611	1,324	1,935	421	777	1,198	4.0	△ 737	△ 38.1	19.4	17.0	15.8	24.1				
工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
ガ ス	5	50	55	4	-	4	0.01	△ 51	△ 92.7	0.2	16.0	0.2	-				
病 院	4,079	1,231	5,310	4,130	1,191	5,321	17.9	11	0.2	13.7	19.1	14.0	52.2				
電 気	4	-	4	3	-	3	0.01	△ 1	△ 25.0	0.9	-	0.8	-				
下 水 道	14,035	5,189	19,224	16,149	3,370	19,519	65.6	295	1.5	48.3	26.1	51.8	16.9				
市 場	94	68	162	79	36	115	0.3	△ 47	△ 29.0	21.2	100.0	18.2	80.0				
観 光 施 設	553	354	907	551	303	854	2.9	△ 53	△ 5.8	43.7	84.3	45.2	100.0				
駐 車 場 整 備																	
介護サービス	429	1,989	2,418	167	356	523	1.8	△ 1,895	△ 78.4	7.9	94.3	3.7	63.8				
合 計	20,178	11,040	31,218	22,536	7,238	29,774	100.0	△ 1,444	△ 4.6	22.2	26.3	24.2	22.1				

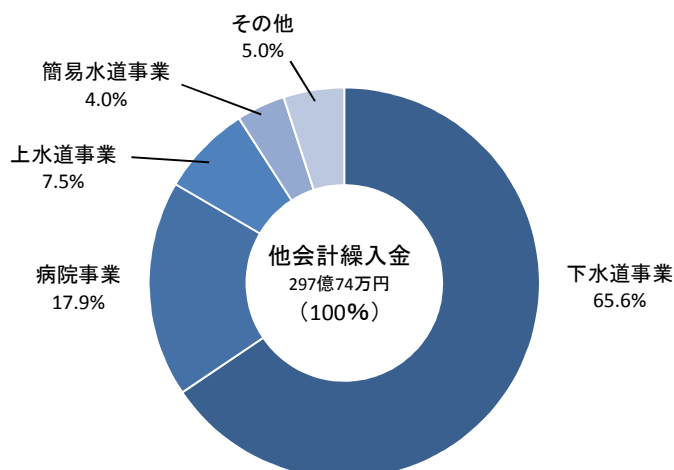
（注１）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

（注２）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注３）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注４）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全149事業中、140事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は114事業となり、繰入金のある事業の81.4%を占めている。基準外繰入金額は61億79百万円と全繰入金額の20.8%を占めている。

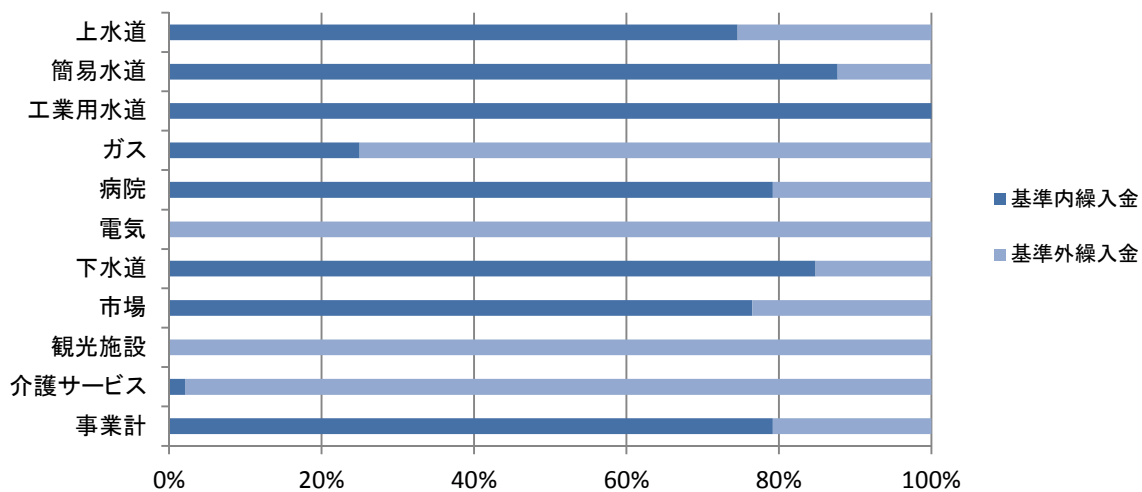
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で68事業となっており、その金額は29億58百万円となっている。次いで、病院事業が11億07百万円、観光施設事業が8億54百万円の順となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入れの割合

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 割 合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上 水 道	20	19	10	95.0	52.6	2,237	568	25.4
簡 易 水 道	9	9	7	100.0	77.8	1,198	147	12.3
工 業 用 水 道	1	1	-	100.0	-	0.01	-	-
ガ ス	3	2	1	66.7	50.0	4	3	75.0
病 院	8	7	6	87.5	85.7	5,321	1,107	20.8
電 気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下 水 道	80	80	68	100.0	85.0	19,519	2,958	15.2
市 場	2	1	1	50.0	100.0	115	27	23.5
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	854	854	100.0
駐 車 場 整 備								
介護サービス	18	14	14	77.8	100.0	523	512	97.9
計	149	140	114	94.0	81.4	29,774	6,179	20.8

図－１－８（２） 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、703億29百万円となり、前年度に比べて26億78百万円、4.0%増加した。また経常費用は、669億57百万円となり、前年度に比べて20億04百万円、3.1%増加した。その結果、経常損益は、33億72百万円となり、前年度に比べて6億73百万円、25.0%増加し、9年連続の黒字となった。また、経常収支比率は、105.0%となり、前年度に比べて0.8%増加した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は32億73百万円の純利益となり、前年度に比べて3億49百万円、12.0%増加した。

なお、経常損益が黒字の事業数は36、赤字の事業数は11となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、374億05百万円となり、前年度に比べて5億99百万円、1.6%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が175億15百万円、企業債償還金が198億30百万円であり、前年度に比べて建設改良費が8億円、4.4%減少、企業債償還金が14億64百万円、8.0%増加した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、143億18百万円となり、前年度に比べて8億44百万円、6.3%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、13事業で昨年度に比べ3事業増加した。事業別に見ると病院事業が5事業と最も多く、次いで下水道事業が4事業、ガス事業が2事業、上水道事業及び観光施設事業がそれぞれ1事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、8億11百万円となり、前年度に比べて52百万円、6.0%減少した。

不良債務を有する事業は、病院事業の3事業となっている。

表－１－９（１） 収益的収支の推移

(単位：千円、%、割)

年 度		H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	増 減 (c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益 (B + D + K)	A	72,599,735	68,808,726	68,216,502	67,930,962	70,540,679	2,609,717	3.8
経 常 収 益 (C + D)	B	72,152,497	67,863,615	67,699,785	67,650,994	70,328,881	2,677,887	4.0
営 業 収 益 C		63,476,299	53,637,559	53,812,687	53,687,028	54,653,174	966,146	1.8
うち料金収入		58,425,751	49,118,193	49,302,411	49,086,231	50,059,891	973,660	2.0
うち受託工事収益 a		170,560	127,153	130,626	142,261	117,957	△ 24,304	△ 17.1
うち他会計負担金		3,221,482	2,944,796	2,910,813	2,977,854	2,932,473	△ 45,381	△ 1.5
営 業 外 収 益 D		8,676,198	14,226,056	13,887,098	13,963,966	15,675,707	1,711,741	12.3
うち国・県補助金		144,399	91,577	90,310	89,129	84,023	△ 5,106	△ 5.7
うち他会計補助金		5,649,081	5,997,133	5,961,896	5,927,611	6,892,380	964,769	16.3
うち他会計負担金		2,450,834	1,906,619	1,816,430	1,930,679	1,916,455	△ 14,224	△ 0.7
うち長期前受金戻入		-	5,839,209	5,614,128	5,663,719	6,378,143	714,424	12.6
総 費 用 (G + H + L)	E	71,403,131	70,488,995	65,053,221	65,007,053	67,267,358	2,260,305	3.5
経 常 費 用 (G + H)	F	70,773,180	65,071,757	65,001,306	64,952,608	66,957,073	2,004,465	3.1
営 業 費 用 G		64,517,124	58,756,184	59,130,185	59,398,642	61,445,510	2,046,868	3.4
うち職員給与費		22,076,137	16,780,425	17,117,060	17,275,129	17,403,262	128,133	0.7
うち減価償却費		14,274,292	18,289,077	18,486,544	18,573,832	20,747,011	2,173,179	11.7
営 業 外 費 用 H		6,256,056	6,315,573	5,871,121	5,553,966	5,511,563	△ 42,403	△ 0.8
うち支払利息		5,569,836	5,514,172	5,154,765	4,760,994	4,731,258	△ 29,736	△ 0.6
経 常 損 益 (B - F)	I	1,379,317	2,791,858	2,698,479	2,698,386	3,371,808	673,422	25.0
経 常 利 益		2,621,213	4,003,036	4,140,435	4,115,190	4,610,096	494,906	12.0
経 常 損 失 J		1,241,896	1,211,178	1,441,956	1,416,804	1,238,288	△ 178,516	△ 12.6
特 別 利 益 K		447,238	945,111	516,717	279,968	211,798	△ 68,170	△ 24.3
特 別 損 失 L		629,951	5,417,238	51,915	54,445	310,285	255,840	469.9
うち職員給与費		-	4,619,755	16,659	16,659	-	△ 16,659	皆減
純 損 益 (A - E)	M	1,196,604	△ 1,680,269	3,163,281	2,923,909	3,273,321	349,412	12.0
累 積 欠 損 金 N		14,763,287	13,498,575	12,469,990	13,474,017	14,318,083	844,066	6.3
不 良 債 務 O		329,932	681,440	584,572	863,014	811,029	△ 51,985	△ 6.0
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F)	P	101.9	104.3	104.2	105.0	0.8	
	総収支比率 (A / E)	Q	101.7	97.6	104.9	104.9	0.4	
	経 常 損 失 (J / (C - a))	R	2.0	2.3	2.7	2.3	△ 0.3	
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a))	S	23.3	25.2	23.2	26.3	1.1	
	不 良 債 務 (O / (C - a))	T	0.5	1.3	1.1	1.5	△ 0.1	
総 事 業 数 U		41	45	45	45	47	2	4.4
経常損失が生じた事業数 V		9	12	12	11	11	-	-
累積欠損金を有する事業数 W		16	11	11	10	13	3	30.0
不良債務を有する事業数 X		3	3	2	3	3	-	-
総対 する 割合 に合	経常損失が生じた事業数 (V / U)		22.0	26.7	26.7	24.4	23.4	△ 1.0
	累積欠損金を有する事業数 (W / U)		39.0	24.4	24.4	22.2	27.7	5.5
	不良債務を有する事業数 (X / U)		7.3	6.7	4.4	6.7	6.4	△ 0.3

(注１) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注２) 不良債務は、{流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)}が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 事業別収益的収支の状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 （ B + D + K ） A		20,776,374	1,226,215	48,182	2,211,962	29,527,535	16,692,118	58,293	70,540,679
経 常 収 益 （ C + D ） B		20,772,489	1,226,215	48,182	2,181,625	29,411,024	16,631,053	58,293	70,328,881
営 業	営 業 収 益 C	17,506,613	535,846	45,367	2,064,336	25,107,695	9,363,488	29,829	54,653,174
	うち料金収入	16,855,369	529,720	45,284	1,971,256	23,673,932	6,954,501	29,829	50,059,891
	うち受託工事収益 a	89,001	-	-	28,956	-	-	-	117,957
	うち他会計負担金	27,346	-	63	-	499,475	2,405,589	-	2,932,473
	営 業 外 収 益 D	3,265,876	690,369	2,815	117,289	4,303,329	7,267,565	28,464	15,675,707
	うち国・県補助金	-	-	-	-	83,023	1,000	-	84,023
	うち他会計補助金	1,004,173	225,400	-	4,226	1,714,413	3,921,388	22,780	6,892,380
	うち他会計負担金	-	-	-	-	1,916,455	-	-	1,916,455
	うち長期前受金戻入	2,134,609	462,330	2,785	105,945	328,452	3,338,482	5,540	6,378,143
総 費 用 （ G + H + L ） E		18,341,891	1,181,858	42,826	1,976,032	30,335,536	15,329,976	59,239	67,267,358
経 常 費 用 （ G + H ） F		18,162,488	1,181,533	42,826	1,976,032	30,206,604	15,328,351	59,239	66,957,073
営 業	営 業 費 用 G	16,358,445	1,008,559	38,188	1,918,682	29,045,101	13,019,125	57,410	61,445,510
	うち職員給与費	1,990,780	67,959	1,494	190,491	14,557,906	594,632	-	17,403,262
	うち減価償却費	8,491,573	764,800	22,131	499,836	2,359,146	8,591,761	17,764	20,747,011
営 業 外	営 業 外 費 用 H	1,804,043	172,974	4,638	57,350	1,161,503	2,309,226	1,829	5,511,563
	うち支払利息	1,779,966	171,393	4,636	57,290	534,880	2,182,940	153	4,731,258
経 常 損 益 （ B - F ） I		2,610,001	44,682	5,356	205,593	△ 795,580	1,302,702	△ 946	3,371,808
経 常 利 益		2,627,822	44,682	5,356	205,593	329,643	1,397,000	-	4,610,096
経 常 損 失 J		17,821	-	-	-	1,125,223	94,298	946	1,238,288
特 別 利 益 K		3,885	-	-	30,337	116,511	61,065	-	211,798
特 別	特 別 損 失 L	179,403	325	-	-	128,932	1,625	-	310,285
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-
純 損 益 （ A - E ） M		2,434,483	44,357	5,356	235,930	△ 808,001	1,362,142	△ 946	3,273,321
累 積 欠 損 金 N		104,757	-	-	2,236,982	10,523,646	1,450,794	1,904	14,318,083
不 良 債 務 O		-	-	-	-	811,029	-	-	811,029
分 析 比 率	経常収支比率（B/F）P	114.4	103.8	112.5	110.4	97.4	108.5	98.4	105.0
	総収支比率（A/E）Q	113.3	103.8	112.5	111.9	97.3	108.9	98.4	104.9
	経 常 損 失 （J/（C-a）） R	0.1	-	-	-	4.5	1.0	3.2	2.3
	累 積 欠 損 金 （N/（C-a）） S	0.6	-	-	109.9	41.9	15.5	6.4	26.3
	不 良 債 務 （O/（C-a）） T	-	-	-	-	3.2	-	-	1.5
総 事 業 数 U		20	1	1	3	8	13	1	47
経常損失が生じた事業数 V		2	-	-	-	4	4	1	11
累積欠損金を有する事業数 W		1	-	-	2	5	4	1	13
不良債務を有する事業数 X		-	-	-	-	3	-	-	3
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 （V/U）	10.0	-	-	-	50.0	30.8	100.0	23.4
	累積欠損を有する事業数 （W/U）	5.0	-	-	66.7	62.5	30.8	100.0	27.7
	不良債務を有する事業数 （X/U）	-	-	-	-	37.5	-	-	6.4

（注１）営業収益に対する割合（P・Q・R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３） 資本的収支の推移

(単位：千円、％)

年 度		Ｈ２５年度	Ｈ２６年度	Ｈ２７年度	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度	増 減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	資 建 設 改 良 費	16,269,498	17,239,660	18,266,929	18,314,851	17,514,664	△ 800,187	△ 4.4
	本 企 業 債 償 還 金	16,828,981	17,560,454	18,145,560	18,365,726	19,829,565	1,463,839	8.0
	うち建設改良のためのもの	15,687,641	16,085,097	16,679,559	16,928,899	18,118,356	1,189,457	7.0
	そ の 他	38,234	30,727	42,781	126,125	61,027	△ 65,098	△ 51.6
	計 A	33,136,713	34,830,841	36,455,270	36,806,702	37,405,256	598,554	1.6
	内 部 資 金	14,571,041	15,376,952	14,845,272	15,563,351	17,057,022	1,493,671	9.6
	外 部 資 金	18,179,566	19,014,123	21,402,004	21,107,873	20,258,382	△ 849,491	△ 4.0
	企 業 債	10,194,573	10,548,592	13,710,035	13,874,900	11,405,400	△ 2,469,500	△ 17.8
	うち建設改良のためのもの	7,940,073	8,227,592	11,383,835	11,474,700	8,637,200	△ 2,837,500	△ 24.7
	他 会 計 出 資 金	1,759,162	1,744,999	1,763,193	1,786,326	2,120,129	333,803	18.7
同 上 財 源 記	他 会 計 負 担 金	680,307	222,845	252,123	262,386	274,500	12,114	4.6
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	50,000	-	△ 50,000	皆減
	他 会 計 補 助 金	1,512,789	1,871,552	1,964,575	1,909,796	2,062,442	152,646	8.0
	国 ・ 県 補 助 金	3,188,405	3,480,054	2,666,228	2,130,277	3,343,962	1,213,685	57.0
	そ の 他	1,069,445	1,336,968	1,112,302	1,159,900	1,151,479	△ 8,421	△ 0.7
	繰越事業充当財源(△)	225,115	190,887	66,452	65,712	99,530	33,818	51.5
	計 B	32,750,607	34,391,075	36,247,276	36,671,224	37,315,404	644,180	1.8
	財 源 不 足 額 (A - B) C	386,106	439,766	207,994	135,478	89,852	△ 45,626	△ 33.7
	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D	-	-	-	-	-	-	-
	実 質 財 源 不 足 額 (C - D)	386,106	439,766	207,994	135,478	89,852	△ 45,626	△ 33.7

表－１－９（４） 事業別資本的収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
資本的支出	資 建 設 改 良 費	8,146,192	254,280	326,606	411,593	866,936	7,501,933	7,124	17,514,664
	本 企 業 債 償 還 金	5,833,957	555,553	25,465	429,377	2,546,891	10,438,322	-	19,829,565
	うち建設改良のためのもの	5,833,007	555,553	25,465	429,377	2,546,891	8,728,063	-	18,118,356
	そ の 他	9,898	-	-	40,000	11,080	49	-	61,027
	計 A	13,990,047	809,833	352,071	880,970	3,424,907	17,940,304	7,124	37,405,256
	内 部 資 金	8,140,758	342,208	33,371	605,704	1,150,107	6,777,750	7,124	17,057,022
	外 部 資 金	5,849,289	467,625	318,700	275,266	2,274,800	11,072,702	-	20,258,382
	企 業 債	3,277,900	222,200	318,700	238,300	743,100	6,605,200	-	11,405,400
	うち建設改良のためのもの	3,277,900	222,200	318,700	238,300	743,100	3,837,000	-	8,637,200
	他 会 計 出 資 金	1,168,017	-	-	-	952,112	-	-	2,120,129
同 上 財 源 記	他 会 計 負 担 金	36,289	-	-	-	238,211	-	-	274,500
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	345	234,600	-	-	900	1,826,597	-	2,062,442
	国 ・ 県 補 助 金	774,007	10,825	-	-	44,279	2,514,851	-	3,343,962
	そ の 他	592,731	-	-	36,966	296,198	225,584	-	1,151,479
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	99,530	-	99,530
	計 B	13,990,047	809,833	352,071	880,970	3,424,907	17,850,452	7,124	37,315,404
	財 源 不 足 額 (A - B) C	-	-	-	-	-	89,852	-	89,852
	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D	-	-	-	-	-	-	-	-
	実 質 財 源 不 足 額 (C - D)	-	-	-	-	-	89,852	-	89,852

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業の全ての事業について、料金単価が供給原価を上回っている。

表－１－９（５） 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

（単位：円、％）

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	174.35	173.82	186.46	194.41	194.61	195.48	111.5	112.0	104.8	9.02
	全国	163.85	163.39	165.82	171.92	172.42	172.96	104.9	105.5	104.3	7.14
工業用水道	秋田県	26.08	24.05	23.88	27.63	27.09	27.00	105.9	112.6	113.1	3.12
	全国	25.96	25.92	25.71	30.21	29.95	29.73	116.4	115.5	115.6	4.02
ガス	秋田県	141.75	125.97	122.21	140.43	129.08	130.71	99.1	102.5	107.0	8.50
	全国	103.58	86.00	91.44	103.63	86.73	88.81	100.0	100.8	97.1	△ 2.63
下水道	秋田県	147.20	146.57	153.22	172.96	174.44	174.49	117.5	119.0	113.9	21.27
	全国	128.39	129.43	130.56	137.78	138.40	138.69	107.3	106.9	106.2	8.13

(注)

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は224億50百万円となり、前年度に比べて5億69百万円、2.5%減少した。また、総支出は147億26百万円となり、前年度に比べて22億56百万円、13.3%減少した。

この結果、収支差引は、77億24百万円となり、前年度から16億87百万円、27.9%増加した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は3となり、これは法非適用企業全体の2.9%に当たり、前年度から3.5ポイント減少した。その内訳は、介護サービス事業が2事業及び観光施設事業が1事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は124億78百万円となり、前年度に比べて84億06百万円、40.2%減少した。また、総支出は204億63百万円となり、前年度に比べて68億65百万円、25.1%減少した。これらは上水道事業への統合に伴う、簡易水道事業の減少によるものである。

この結果、収支差引については、79億85百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が15億41百万円、23.9%増加した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、2億62百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1億46百万円減少した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、12億89百万円の黒字となり、前年度に比べて1億63百万円、14.5%増加した。

表－１－１０（１） 経営状況の推移

(単位：千円、％)

年 度			H 2 5年度	H 2 6年度	H 2 7年度	H 2 8年度	H 2 9年度	増 減 (c)	増減率	
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
収 益 的 収 入 支	収 入	営 業 収 益	14,574,449	14,561,853	14,279,206	13,037,869	11,052,814	△ 1,985,055	△ 15.2	
		う ち 料 金 収 入	14,408,927	14,421,648	14,142,390	12,893,355	10,941,764	△ 1,951,591	△ 15.1	
		営 業 外 収 益	10,364,532	9,551,662	9,940,128	9,980,825	11,396,986	1,416,161	14.2	
		うち他会計繰入金	9,828,447	9,072,372	9,259,567	9,244,677	10,724,078	1,479,401	16.0	
		収 入 計 A	24,938,981	24,113,515	24,219,334	23,018,694	22,449,800	△ 568,894	△ 2.5	
	支 出	営 業 費 用	13,010,577	13,236,636	13,164,969	12,280,464	10,746,429	△ 1,534,035	△ 12.5	
		う ち 職 員 給 与 費	4,324,673	4,303,731	4,293,566	3,637,455	3,057,951	△ 579,504	△ 15.9	
		営 業 外 費 用	5,424,856	4,826,190	4,925,895	4,701,531	3,979,834	△ 721,697	△ 15.4	
		う ち 支 払 利 息	4,808,708	4,322,475	4,076,421	3,741,063	3,089,103	△ 651,960	△ 17.4	
		支 出 計 B	18,435,433	18,062,826	18,090,864	16,981,995	14,726,263	△ 2,255,732	△ 13.3	
	収 支 差 引 (A - B) C		6,503,548	6,050,689	6,128,470	6,036,699	7,723,537	1,686,838	27.9	
	資 本 的 収 入 支	収 入	地 方 債	6,884,936	7,573,708	9,039,519	10,433,075	6,402,196	△ 4,030,879	△ 38.6
			他 会 計 繰 入 金	5,461,960	5,953,475	5,847,363	7,031,778	2,780,035	△ 4,251,743	△ 60.5
			国 ・ 県 補 助 金	2,710,960	2,970,372	3,136,209	2,986,436	1,891,560	△ 1,094,876	△ 36.7
工 事 負 担 金			409,961	321,546	299,886	286,665	226,687	△ 59,978	△ 20.9	
そ の 他			165,888	166,404	290,080	145,711	1,177,657	1,031,946	708.2	
収 入 計 D			15,633,705	16,985,505	18,613,057	20,883,665	12,478,135	△ 8,405,530	△ 40.2	
支 出		建 設 改 良 費	7,389,858	8,560,393	9,893,674	11,275,568	5,893,304	△ 5,382,264	△ 47.7	
		地 方 債 償 還 金	14,609,583	14,206,021	14,827,563	15,986,479	13,483,152	△ 2,503,327	△ 15.7	
		そ の 他	374,922	412,046	25,257	66,062	1,086,876	1,020,814	1,545.2	
		支 出 計 E	22,374,363	23,178,460	24,746,494	27,328,109	20,463,332	△ 6,864,777	△ 25.1	
収 支 差 引 (D - E) F		△ 6,740,658	△ 6,192,955	△ 6,133,437	△ 6,444,444	△ 7,985,197	△ 1,540,753	△ 23.9		
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 237,110	△ 142,266	△ 4,967	△ 407,745	△ 261,660	146,085	35.8		
積 立 金 H		785,310	605,063	324,329	326,534	157,222	△ 169,312	△ 51.9		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		1,494,130	1,155,457	1,127,441	1,274,228	1,187,209	△ 87,019	△ 6.8		
収益的支出に充てた地方債 J		875,964	720,792	690,981	648,925	596,004	△ 52,921	△ 8.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		136,573	145,117	144,031	-	-	-	-		
形式収支(G-H+I+J-K) L		1,211,101	983,803	1,345,095	1,188,874	1,364,331	175,457	14.8		
翌年度に繰越すべき財源 M		67,419	40,609	48,603	62,599	75,073	12,474	19.9		
実 質 収 支 (L - M) N		1,143,682	943,194	1,296,492	1,126,275	1,289,258	162,983	14.5		
総 事 業 数		117	112	111	110	102	△ 8	△ 7.3		
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	8	8	7	3	△ 4	△ 57.1		
実質収支で赤字を生じた事業数		2	-	-	2	-	△ 2	皆減		

表－１－１０（２） 事業別経営状況

（単位：千円）

事業区分 項 目			簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	駐車場整備	介護サービス	合 計
収益的 収 入	営 業 収 益	営 業 収 益	1,085,737	380,055	4,640,858	172,537	617,483		4,156,144	11,052,814
		うち料金収入	1,073,324	380,055	4,557,681	172,531	603,008		4,155,165	10,941,764
		営 業 外 収 益	353,238	3,526	9,835,467	262,349	542,295		400,111	11,396,986
		うち他会計繰入金	195,833	3,392	9,750,644	78,684	528,315		167,210	10,724,078
		収 入 計 A	1,438,975	383,581	14,476,325	434,886	1,159,778		4,556,255	22,449,800
	営 業 費 用	営 業 費 用	643,350	146,477	4,626,537	156,816	1,198,915		3,974,334	10,746,429
		うち職員給与費	101,567	3,392	485,251	50,786	469,940		1,947,015	3,057,951
		営 業 外 費 用	234,538	231,619	2,948,683	217,301	5,111		342,582	3,979,834
		うち支払利息	202,729	-	2,809,581	11,765	5,111		59,917	3,089,103
		支 出 計 B	877,888	378,096	7,575,220	374,117	1,204,026		4,316,916	14,726,263
	収支差引（A－B）C		561,087	5,485	6,901,105	60,769	△ 44,248		239,339	7,723,537
資本的 収 入	地 方 債	地 方 債	873,100	-	5,335,296	-	-		193,800	6,402,196
		他会計繰入金	542,095	-	1,543,445	35,903	302,714		355,878	2,780,035
		国・県補助金	313,863	-	1,577,697	-	-		-	1,891,560
		工事負担金	2,474	-	224,213	-	-		-	226,687
		その他の	1,025,725	715	133,892	9,000	-		8,325	1,177,657
		収 入 計 D	2,757,257	715	8,814,543	44,903	302,714		558,003	12,478,135
	建 設 改 良 費	建 設 改 良 費	1,287,847	-	4,157,241	34,153	176,701		237,362	5,893,304
		地方債償還金	925,650	-	11,788,928	71,807	162,789		533,978	13,483,152
		その他の	1,070,000	713	15,764	-	-		399	1,086,876
		支 出 計 E	3,283,497	713	15,961,933	105,960	339,490		771,739	20,463,332
	収支差引（D－E）F		△ 526,240	2	△ 7,147,390	△ 61,057	△ 36,776		△ 213,736	△ 7,985,197
収支再差引（C＋F）G		34,847	5,487	△ 246,285	△ 288	△ 81,024		25,603	△ 261,660	
積 立 金 H		112,902	14,105	194	1,480	-		28,541	157,222	
前年度からの繰越金 I		151,161	14,104	379,131	6,079	111,901		524,833	1,187,209	
収益的支出に充てた地方債 J		32,900	-	563,104	-	-		-	596,004	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-		-	-	
形式収支（G－H＋I＋J－K）L		106,006	5,486	695,756	4,311	30,877		521,895	1,364,331	
翌年度に繰越すべき財源 M		72	-	75,001	-	-		-	75,073	
実 質 収 支 （ L － M ） N		105,934	5,486	620,755	4,311	30,877		521,895	1,289,258	
総 事 業 数		8	2	67	2	5		18	102	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	1		2	3	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-		-	-	